

(続紙 1)

京都大学	博士 (情報学)	氏名	Junho Choi (崔 俊浩)
論文題目	Flood Risk Governance Process for Participatory Disaster Risk Reduction		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>本研究は、参加型洪水リスク軽減のためのリスクガバナンスプロセスを提案するとともに、ケーススタディを実施してその有効性を検証しようとした研究である。この種の計画立案・実施の場面では、広範なステークホルダーの参加が不可欠であるが、各々のステークホルダーは、関心や権限、能力、資源、知識等が異なる。したがって、洪水リスク軽減のための行動計画を立案・実施していくためには、施策の社会的実現のために必要な主体に参加のインセンティブを与え、参加した主体が相互の違いを理解した上で協調的に行動しうる計画の枠組みが必要である。本研究では、このような問題意識の下で、参加型洪水リスク軽減のためのリスクガバナンスプロセスを提案するとともに、ケーススタディを実施してその有効性を検証している。各章の内容は以下の通りである。</p> <p>第1章は序論であり、参加型洪水リスク軽減が求められる背景について述べ、異なる関心や権限、能力等を有するステークホルダーが合意しうる案（社会的に実施可能な計画案「成解」）を作り上げるための方法論開発の必要性を指摘している。</p> <p>第2章は、国際リスクガバナンスカウンシルが提案しているリスクガバナンスフレームワークに基づき、参加型洪水リスク軽減計画の特殊性を考慮して、洪水リスクガバナンスのためのプロセスを提案している。その上で、プロセス内のそれぞれのステージにおけるリスクコミュニケーションの役割とそのため技法を整理した。特に、コンサーンアセスメント、スコーピング、計画立案時の参加主体間の理解促進を対象として、利用可能な技法を示している。</p> <p>第3章では、滋賀県における流域治水政策検討のための住民会議を取り上げ、ケーススタディを実施している。この会議は、県レベルの政策決定のためのコンセンサス会議に相当するもので、政策への住民の意向の反映を通じて、政策への支持を得ることが必要とされる。ケーススタディの結果、住民のコンサーンが体系的に整理されるとともに、その結果からSWOT戦略分析によって導き出される政策案が実際に住民会議で提案された政策案と概ね一致しており、住民の意向を概ね反映した案が取りまとめられていることを確認している。</p> <p>第4章は、滋賀県米原市村居田地区での住民参加による水害に強い地域づくり計画策定のためのワークショップを取り上げ、ケーススタディを実施している。これは、行政が関与する形で住民の行動計画が策定された事例である。提案手法によって、行政と協議や協働を通じて、住民のコンサーンの変化が体系的に整理されることが示されている。行政が当初想定した課題と住民のコンサーンとが異なっていたが、協議・協働を進めるうちに、その問題が共有され、問題解決のための方策が共有されていく過程を明らかにすることにも成功している。</p> <p>第5章はインドムンバイ、ダラビ地区での、住民主体の洪水対応計画立案のためのワークショップを対象としたケーススタディである。この事例は、計画のスケールは小さく、行政の関与が低いケースである。提案手法の利用によって、住民は自らのコンサーンを理解し、可能な選択肢を獲得していく過程を理解することに成功している。また、自らが取り組むべきことと、政府に協力を要請すべきこと等、計画のスコープも明確になり、社会的に実現可能なコミュニティの行動計画が住民自らの手によって策定されるなど、提案手法の有効性を支持しうる結果を得ている。</p> <p>第6章は、本論文で得られた主要な成果についてとりまとめるとともに、今後の研究の方向性を示している。</p>			

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

氏名	Junho Choi (崔 俊浩)
----	-------------------

(論文審査の結果の要旨)

河川堤防やダムなどのハード対策に対して、洪水リスクに対する地先の安全度の提供、避難を含む対応計画の準備、土地利用の規制・誘導などのソフトな対策を含めた総合的な治水対策の必要性が強く認識されている。総合的な治水対策の手段は、必ずしも河川管理者によって計画・実施可能なものではなく、計画立案・実施の場面では、広範なステークホルダーの参加が不可欠となってきた。しかしながら、ともすれば、主要なステークホルダーの主体的な関与を欠く、形式的なものとなる危険をはらんでいる。本研究は、各々のステークホルダーは、関心や権限、能力、資源、知識等が異なるため、洪水リスク軽減のために共通の行動計画を立案・実施していくためには、施策の社会的実現のために必要な主体に参加のインセンティブを与え、参加した主体が相互の違いを理解した上で協調的に行動しうる計画の枠組みを形成するための計画プロセスとして、参加型洪水リスクガバナンスプロセスをとらえ、その方法論とその過程で利用可能なコミュニケーションのツールを提案した研究である。県レベルの政策形成からコミュニティレベルの行動計画に至る計画のスケールや、行政の関与の大きさの違う参加型計画の3つ事例に対してケーススタディを実施し、方法論の有効性を検証している。本論文によって得られた主要な成果は、以下のとおりである。

- (1) 国際リスクガバナンスカウンシルが提案しているリスクガバナンスフレームワークに基づき、参加型洪水リスク軽減計画の特殊性を考慮して、洪水リスクガバナンスのためのプロセスを提案している。その上で、プロセス内のそれぞれのステージにおけるリスクコミュニケーションの役割とそのための技法を整理し、コンサーンアセスメント、スコーピング、計画立案時の参加主体間の理解促進を対象として、実際に利用可能な方法論を示している。
- (2) 提案した方法論を滋賀県（住民会議および村居田地区のワークショップ）およびインドムンバイ、ダラビ地区に適用し、ケーススタディを実施した。滋賀県におけるケーススタディの結果、提案手法により、住民のコンサーンの変化が体系的に整理とあり、スコーピングのために有効な計画情報が作成可能であることが明らかにしている。また、滋賀県、ムンバイにおけるケーススタディを通じて、このようなプロセスの導入によって、ステークホルダー相互の問題構造の認識が深まり、社会的に実施可能な計画案が提案されるに至ったことが確認されている。

これらの方法論や提案された手法およびケーススタディは、ステークホルダーに参加のインセンティブを与え、持続的な関与を可能とする計画の方法論を与えるものであり、その学術的、実用的価値は高いものと判断される。よって、本論文は博士（情報学）の学位論文として価値あるものと認める。

また、平成26年2月20日実施した論文内容とそれに関連した試問の結果合格と認めた。